

IV. 研究活動

| | |
|----------------------|------------------|
| 1. 研究の目標 | 5. 研究者の派遣及び受入 |
| 2. 研究活動の推進・支援 | 5.1 研究者の国内派遣・招聘 |
| 2.1 研究活動推進・支援体制 | 5.2 国外研究者の派遣及び受入 |
| 2.2 学内共同教育研究施設との連携等 | 5.3 外国人研究者等の招致 |
| 2.3 研究活動に係る倫理的な取り決め | 5.4 教職員の渡航 |
| 3. 研究資金 | 6. 研究活動・成果の情報発信 |
| 3.1 概算要求 | 6.1 情報発信への取組体制 |
| 3.2 競争的外部資金 | 6.2 研究誌等の発刊 |
| 3.3 科学研究費補助金 | 6.3 研究会等の開催 |
| 3.4 寄附金、共同研究費及び委託研究費 | 6.4 学術講演会の開催 |
| 3.5 内部資金の投資 | 6.5 学術情報の収集・整備 |
| 3.6 基礎研究費 | |
| 4. 研究活動状況 | |
| 4.1 研究成果の報告等 | |
| 4.2 共同研究／受託研究 | |
| 4.3 学外活動（委員・役員等） | |
| 4.4 学会の参加 | |
| 4.5 教育への還元 | |
| 4.6 社会への還元 | |

IV 研究活動

1. 研究の目標

本学は、大分大学憲章において、研究の目標を以下のように定めている(再掲)。

1. 大分大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、知的成果を大分の地から世界へ発信する。
2. 大分大学は、広い分野の学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かし、学の融合による新たな学問分野の創造を目指す。

2. 研究活動の推進・支援

2.1 研究活動推進・支援体制

2.1.1 推進・支援体制

(現状)

学術研究活動を推進するため、研究戦略・推進部門会議において、中期計画に掲げた重点研究3領域における研究課題に沿った重点研究課題の更新を行った。

学術研究活動推進策として、学際研究創造セミナーを定期的で開催した。

また、研究支援に係るハード面の整備のための策定した設備マスタープランを基に、平成21年度までに整備する設備及び平成22年度以降に更新を予定する設備についての更新計画を策定した。

研究支援体制の充実のために事務体制をグループ制として支援体制及び業務分担の明確化を図って

いるが、平成 19 年度からは、研究・社会連携部研究・社会連携課に研究支援グループ及び社会連携グループを配置し、より一層の研究支援体制の充実を図った。

(評価)

設備マスタープランによる設備整備や事務体制支援体制を充実など、適切な研究支援体制の整備が進められている。

2.1.2 リサーチ・アシスタント (RA)

(現状)

本学における学術研究の一層の推進に資する研究支援体制の充実及び若手研究者としての研究遂行能力の育成を図るため、大分大学リサーチ・アシスタント実施要項を定めている。

平成 19 年度は、リサーチ・アシスタントを資料 2.1.2-1 に示すように任用し、本学が実施する研究プロジェクト等の研究活動の補助業務を実施した。

(評価)

リサーチ・アシスタントについては、任用実績等から、本学の理念に照らして適切に整備・機能している。

資料 2.1.2-1 研究補助者（リサーチ・アシスタント：RA）数及び述べ時間数

| | 教育福祉科学部 | 経済学部 | 医学部 | 工学部 | 合計 |
|-------|---------|------|-------|-------|--------|
| 人数 | 0 | 0 | 25 | 24 | 49 |
| 述べ時間数 | 0 | 0 | 4,327 | 8,173 | 12,500 |

※リサーチ・アシスタントになることができる者は、本学大学院研究科博士課程（博士後期課程）に在籍する学生である。

2.2 学内共同教育研究施設との連携等

(現状)

本学には、11 の共同教育研究施設がある（VII. 学内共同教育研究施設参照）。このうち研究に強く関連する学内共同教育研究施設の連携と地域の研究支援を強化するため、平成 18 年度にイノベーション機構を設置し、機構に各マネージャーおよび各コーディネーターを配置し産学官連携活動を行っている。平成 19 年度には、同機構にリエゾンオフィスを開設し、企業や自治体へのワンストップサービス提供など、窓口機能の強化を行った。

(評価)

イノベーション機構における連携の強化、リエゾンオフィスの開設による窓口機能の強化等、適切に学内共同教育研究施設との連携の強化が図られている。

2.3 研究活動に係る倫理的な取り決め

(現状)

研究活動に係る倫理的な取り決めについては、総合科学技術会議、日本学術会議および文部科学省の研究活動の不正行為に関する特別委員会による検討状況を踏まえ、研究戦略・部門会議において研究者

の行動規範の策定について検討し、平成19年10月に研究不正関係規程を制定した。

なお、医学部ヒトゲノム委員会、医学部疫学研究倫理委員会および遺伝子組換え実験安全委員会において、ヒトゲノム・遺伝子解析に係る倫理指針などに基づく学内規程の整備状況を確認し、研究者倫理を考慮しながら、医学部倫理委員会規程等を改正した（平成18年度実施済み）。

（評価）

研究活動に係る不正行為防止等に関する規程を定めるなど、着実に対応している。

3. 研究資金

3.1 概算要求

（現状）

本学の平成20年度概算要求状況の内、研究推進に係る状況を資料3.1-1に示す。

平成20年度概算要求件数は、大学全体で30件であった。その内、研究推進に係る件数は、大学全体で10件（経済学部1件、医学部4件、工学部2件、学内共同教育研究施設3件）であった。

研究推進に係る10件の事業名を資料3.1-2に示す。研究推進に係る要求件数は、平成19年度と比して2件の増となったが、採択件数は平成20年度と同様の3件であった。

（評価）

研究推進に係る概算要求件数及び採択件数の増加を図るための検討をする必要がある。

資料3.1-1 平成20年度概算要求（区分別内訳件数）

（ ）内は採択件数

| 部 局 | 概算要求区分 | | | | | 合計 |
|------------------|--------|-------|-------|--------|------------|-------|
| | 組織整備 | 研究推進 | 教育改革 | 連携融合事業 | 特別支援事業等その他 | |
| 教育福祉科学部（附属学校を含む） | 0(0) | 0(0) | 4(1) | 0(0) | 0(0) | 4(1) |
| 経済学部 | 0(0) | 1(0) | 5(0) | 0(0) | 0(0) | 6(0) |
| 医学部（附属病院を含む） | 0(0) | 4(2) | 1(0) | 2(0) | 2(0) | 9(2) |
| 工学部 | 0(0) | 2(0) | 1(0) | 1(0) | 0(0) | 4(0) |
| 学内共同教育研究施設 | 0(0) | 3(1) | 1(1) | 1(2) | 2(0) | 7(4) |
| 計 | 0(0) | 10(3) | 12(2) | 4(2) | 4(0) | 30(7) |
| 前年度 計 | 1(1) | 8(3) | 11(1) | 2(1) | 10(7) | 32(6) |

資料3.1-2 平成20年度 概算要求（研究推進）事業名（資料3.1-1の内訳）

| 部局区分 | 要求事項名 | 採否 | 金額(千円) |
|------------|--|----|--------|
| 経済学部 | グローバル化に対応した地域企業戦略の研究 | × | |
| 医学部（含附属病院） | 大学病院における治験推進モデル組織の構築 | ○ | 22,500 |
| | 東アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ感染の分子疫学的解析と胃発癌機序と予防法研究の拠点形成 | ○ | 34,278 |
| | テーラーメイドの血管病治療センターの開設 | × | |
| | 遠隔地域医療支援ネットワークシステム構築事業 | × | |

| | | | |
|-------------------|--|---|-------|
| 工学部 | 環境安全栽培の地域農資源を基盤とした免疫制御機能食品の開発 | × | |
| | 振動波動解析研究推進を基軸とするイノベーションプラットフォーム構築事業 | × | |
| | バイオマスの高度利用技術の研究開発事業 | × | |
| ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー | 大学院生による優秀研究企画特別推進事業 | × | |
| 先端医工学研究センター | 福祉を核とした医工連携による健康障害の克服とQOLの向上に関する研究開発事業 | ○ | 6,937 |

3.2 競争的外部資金

(現状)

近年、文部科学省や日本学術振興会等において数多くの競争的外部資金が設定されており、競争的外部資金の獲得のために、特に大型研究プロジェクト（例えば、ポスト21世紀COEによる研究拠点形成など）の採択に向けた取組を継続して進めた。また、「学長裁量経費」において、「外部の競争的資金の獲得に積極的に挑戦する」ことを目的に掲げたプログラムを設定した。

平成19年度においては、資料3.2-1に示すテーマにて応募し、43件の申請を行い、その内20件(47%)が採択された。

(評価)

競争的外部資金の獲得に努力している。

資料3.2-1 平成19年度 競争的外部資金の申請・獲得状況

| 部 局 | 申請件数 | 採択件数 |
|----------|------|------|
| 教育福祉科学部 | 2 | 1 |
| 経済学部 | 0 | 0 |
| 医学部 | 2 | 0 |
| 工学部 | 35 | 16 |
| 学内共同研究施設 | 4 | 3 |
| 計 | 43 | 20 |

【内 訳】

(単位：千円)

| 部 局 | 表 題 | 金 額 |
|---------|---------------------------------|-------|
| 教育福祉科学部 | エコノミークラス症候群を予防する飲料の開発 | 5,772 |
| 工学部 | 県内農林産物の抗アレルギー作用を科学的に実証した加工食品の開発 | 4,475 |
| | 日田産ユズの免疫制御成分を活用したアレルギー軽減飲料の開発 | 5,819 |

| | | |
|-------------|-----------------------------------|---------|
| | 新型石英ファイバとレーザ照明技術による手術中蛍光眼底造影装置の開発 | 1,840 |
| | 高性能・高信頼性のプロービング技術開発 | 10,879 |
| | 磁気回路設計・特性評価 | 2,000 |
| | 還元的酸素分子の活性化に基づく新しい環境調和型物質転換 | 6,500 |
| | 入眠予兆検知着座センサーによる居眠り運転防止技術の開発 | 1,000 |
| | 相互アシスト方式多相コンバータの技術開発 | 1,977 |
| | 環境騒音の利用による材料の革新的音響特性測定システムの開発 | 1,955 |
| | 生分解性高分子の液晶材料と強化複合材料の開発 | 2,000 |
| | 静電微粒化水滴の注入による廃油・廃液のリユース化技術の開発 | 2,000 |
| | 改質反应用貴金属代替Ni触媒の開発 | 2,000 |
| | 電極触媒担体の劣化抑制を指向した表面修飾炭素材料の研究開発 | 19,802 |
| | 「ヒト型スーパー抗体酵素」の効率的作製技術開発と新治療薬の創製 | 115,053 |
| | 新規分析法による極低濃度タンパクの迅速検出 | 345 |
| | 固体触媒を用いるBDFの合成装置の開発 | 2,904 |
| 学内共同教育研究等施設 | インフルエンザウイルスを計測・除去可能な「スーパー抗体酵素」 | 6,890 |
| | ADAM8の機能解析から新しい喘息の予防・治療薬の開発へ | 2,000 |
| | 簡易型腰部負担軽減具の開発 | 1,001 |

3.3 科学研究費補助金

(現状)

医療・研究担当理事のもと科学研究費補助金戦略プロジェクトWGを設置し、学内での申請スケジュールの早期化、申請マニュアルの作成を行った。さらに平成19年度はチェックシートを作成し申請者自身による研究計画調書のチェックを容易にするとともに研究計画調書のチェック作業の外部委託を行い、チェック体制の改善を図った。

また、外部資金獲得の重要性の理解を深めるため、平成19年度も、国の施策や公募型競争的資金の情報を、教員個人宛にメールで発信するとともに、学内ホームページに掲載し周知した。

平成19年度(平成20年度申請)科学研究費補助金の応募・採択状況を資料3.3-1に示す。平成19年度科研費の応募・採択は、平成18年度(平成19年度申請)と比較し、採択額は2.23億円から2.36億円へ、採択率も27.8%から28.3%へと増加している。

(評価)

平成20年度科研費の応募・採択は増加しており、獲得に向けた改善努力を行っている。

資料3.3-1 平成20年度 科学研究費補助金応募・採択状況

| 学部等 | 平成20年度 | | | | | | | | |
|-----|--------|------|------|---|---------|---------|------|---------|------------|
| | 研究者数 | 新規応募 | 継続課題 | 計 | 申請率(新規) | 申請率(新規) | 採択件数 | 採択率(新規) | 採択率(新規+継続) |
| | | | | | | | | | |

| | | | | | | +継続) | (新規) | | |
|-----------------|----------------------------|-----|----|-----|------|------|------|-----|------|
| 教育福祉科学部 | 97 | 51 | 12 | 63 | 53% | 65% | 8 | 16% | 32% |
| 経済学部 | 59 | 30 | 10 | 40 | 51% | 68% | 4 | 13% | 35% |
| 医学部 | 278 | 261 | 35 | 296 | 84% | 97% | 34 | 13% | 23% |
| 工学部 | 115 | 100 | 28 | 128 | 84% | 108% | 16 | 16% | 34% |
| 大学院福祉社会科学研究科 | 2 | 2 | 0 | 2 | 100% | 100% | 1 | 50% | 50% |
| 保健管理センター | 3 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% | 0 | - | - |
| 地域共同研究センター | 1 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% | 0 | - | - |
| 生涯学習教育研究センター | 1 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% | 0 | - | - |
| 総合科学研究支援センター | 9 | 9 | 2 | 11 | 78% | 101% | 1 | 11% | 27% |
| 総合情報処理センター | 2 | 1 | 0 | 1 | 50% | 50% | 0 | 0% | 0% |
| 国際教育研究センター | 7 | 4 | 1 | 5 | 57% | 71% | 1 | 25% | 40% |
| ベンチャービジネスラボラトリー | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% | 0 | 0% | 0% |
| 先端医工学研究センター | 2 | 1 | 1 | 2 | 50% | 100% | 0 | 0% | 50% |
| 高等教育開発センター | 2 | 0 | 2 | 2 | 0% | 100% | 0 | 0% | 100% |
| 福祉科学研究センター | 1 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% | 0 | - | - |
| イノベーション機構 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% | 0 | - | - |
| その他(役員) | 5 | 2 | 0 | 2 | 40% | 40% | 0 | 0% | 0% |
| 計 | 585 | 461 | 91 | 552 | 73% | 89% | 65 | 14% | 28% |
| 採択額 | 236,700 千円(前年度:223,550 千円) | | | | | | | | |

(注)

科学研究費補助金応募は次年度分を募集する

- ・平成20年度申請率＝「平成20年度新規応募件数(教員のみ)」÷「研究者数」
 ※平成20年度新規応募件数：教員429件，教員以外32件(医：26，工：4，総科セ：2)
 研究者数：申請時(H.19.11.1)の教員の現員数。(教・医：外国人教師2，経：助手3は除く)
- ・採択額は直接経費を記載している

3.4 寄附，共同研究及び委託研究

(現状)

寄附，共同研究及び委託研究等(以下共同研究費等という)の導入状況を資料3.4-1に示す。平成19年度の共同研究等導入は1,161件，13.41億円であった。平成18年度(1,114件，7.85億円)と比較すると件数・金額共に増加している。平成19年度は受託研究(一般)での大型競争的資金の獲得があり，金額が増加した。なお，特殊要因として，高額の寄附があり，寄附金が平成18年度の5.46億円から10.19億円と大幅増となっている。

(評価)

平成 19 年度の共同研究費等の獲得は、各年度の平均的な件数（1100 件）、金額（900 百万円）を上回った。共同研究等導入の増加に向けて適切に対応している。

資料 3.4-1 寄附、共同研究及び委託研究等導入状況（単位：百万円）

| 外部資金名 | 18 年度 | | 19 年度 | |
|-----------|-----------|-----|-----------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 寄附金 | 852 | 546 | 878 | 1,019 |
| 受託研究（一般） | 45(9) | 78 | 51(12) | 124 |
| 受託研究（治験薬） | 115 | 75 | 110 | 120 |
| 共同研究 | 102(22) | 86 | 122(34) | 78 |
| 計 | 1,114(31) | 785 | 1,161(46) | 1,341 |

()は継続分で内数

3.5 内部資金の投資

(現状)

本学の策定した中期計画において、本学が重点的に取り組む領域を資料 3.5-1 に示すように設定している。平成 19 年度も研究の質の向上、内容等の改善充実に資することを目的とした研究事業についての学内公募を行った。研究事業に対する配分額は、平成 18 年度に比べ 4,200 千円減額の 48,700 千円となったが、研究設備として別枠で 23,850 千円を配分し、実質的には 19,650 千円の増額となった。

(評価)

中期計画の重点研究領域に内部資金を投資して着実に成果を上げるなど(学長裁量経費の採択事業については、翌年度に成果等報告会を実施している。)、重点研究領域を実効あるものとしている。また、研究者のモチベーションを高めるために学内公募等が実施されており、適切な投資手法を用いている。

資料 3.5-1 大学として重点的に取り組む領域（中期計画より抜粋）

- | |
|---|
| <p>○ 大学として重点的に取り組む領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究教育拠点を目指すための人間環境科学, 福祉科学, 生命科学の学問分野に関する研究。 ・ 高度な資質を備えた学校教員の養成および教育臨床, 発達臨床, 現職教員研修, 生涯学習支援システムなど, 地域の教育課題解決を目指す研究。 ・ 国際社会との連携を射程に入れた地域共生社会（福祉, 文化, 社会経済, 情報ネットワーク）の実現を目指す研究。 ・ 生命現象の基礎的研究並びに健康の維持・増進, 疾病の治療・予防に寄与する独創的, 先導的研究。 ・ 疾病を医学的側面のみならず, 文化的・社会的・経済的背景を含めた生態系全体の中に位置付ける研究。 ・ 加齢に伴う問題を医療, 工学, 福祉面など学際的に研究し, ライフステージに応じて質の高い生活を保障するための研究。 |
|---|

資料 3.5-2 研究事業に係る学長裁量経費配分状況の内訳

【研究推進拠点形成支援プログラム】

| 部 局 | 事 業 名 | 金額 (千円) |
|-------------------------------|---|-------------------------------|
| 経済学部 | グローバル化の下での九州経済のダイナミズムに関する調査研究 | 3,500 |
| 医学部 (含附属病院) | メタボリックシンドローム治療への行動療法の適応とその生物学的根拠に関する研究 | 2,000 |
| | 難治性神経疾患克服リサーチコア事業 | 2,000 |
| | 腹部がん遺伝子検診スクリーニングプログラム | 1,400 |
| | 分子シャペロン機能抑制を指標とした新規抗腫瘍治療法の開発 | 2,800 |
| | 脱ホルマリン臓器・組織標本作製及びキットの開発 | 1,400 |
| | 地域医療を基盤とするマイクロアレイを用いた先端的癌研究の推進 | 2,800 |
| | ゲノムプロファイルに基づく腎癌のバイオマーカーの同定—医工連携による学際的癌研究拠点形成— | 4,000 |
| | Clinical Trial Center (臨床試験センター) の創設 | 7,000 |
| | 工学部 | 電磁ホーン型ESRの実用化と医学・環境科学応用計測法の開発 |
| 熱可塑性炭素前駆体を利用した炭素—セラミックス複合材の開発 | | 1,500 |
| デジタルプロセッシングとバイオ・アコースティクスの融合展開 | | 1,800 |
| 先端医工学研究センター | 福祉を核とした医工連携による先進的プロジェクト研究の推進事業 | 4,800 |
| | 計 13 件 | 38,100 |

【若手研究者萌芽研究支援プログラム】(研究設備関連)

| 部 局 | 事 業 名 | 金額 (千円) |
|----------------|------------------------------------|---------|
| 教育福祉科学部 | 学部—附属小学校連携に基づく小学校教員養成カリキュラムの研究 | 1,200 |
| 経済学部 | 企業変革に関する国際調査研究 | 1,400 |
| 医学部 (含附属病院) | 膵癌の発生、進展に関与する遺伝子の網羅的解析 | 1,700 |
| | 網羅的遺伝子解析法を用いた子宮内膜症の病態の解明 | 1,300 |
| 工学部 | バイオエタノールの基礎燃焼特性解明に関する研究 | 1,300 |
| | 系の構造に基づく衝突振動の一般的な解析法の開発 | 1,200 |
| | 高効率反応場の構築を目指した異方性材料利用技術の開発 | 1,300 |
| 総合科学研究支援センター | 腎炎で誘導されるアンキリン蛋白質を用いた診断キットの開発に関する研究 | 1,200 |
| | 計 8 件 | 10,600 |

【教育研究診療設備整備支援プログラム】

| 部 局 | 事 業 名 | 金額 (千円) |
|-----|-------|---------|
|-----|-------|---------|

| | | |
|--------------|----------------------------|--------|
| 医学部 | 改良エレクトロポレイターを用いた遺伝子導入システム | 2,000 |
| 工学部 | ヒューマノイドロボット実験・デモンストレーション設備 | 7,350 |
| 総合科学研究支援センター | DNAシーケンサー | 9,000 |
| 総合情報処理センター | 情報教育システムにおける利用環境の整備 | 5,500 |
| | 計 4件 | 23,850 |

3.6 基礎研究費

(現状)

教員一人当たりの研究費は、資料 3.6-1 に示すとおりであり、教員一人当たりの研究費の額は減少している。

(評価)

基礎研究費の不足を補填するため、科学研究費や外部資金の獲得に向けて適切に対応している。

資料 3.6-1 教員一人当たりの基盤研究費

(単位：人，円)

| 学部等 | 18年度 | | 19年度 | |
|------------|-------|-----------|-------|-----------|
| | 人数 | 金額/人 | 人数 | 金額/人 |
| 教育福祉科学部 | 106 | 475,103 | 104 | 458,788 |
| 経済学部 | 66 | 360,242 | 65 | 367,831 |
| 医学部 | 178 | 596,056 | 176 | 572,568 |
| 工学部 | 120 | 468,191 | 119 | 492,378 |
| その他(センター等) | 33 | 591,667 | 36 | 545,583 |
| 一人当たりの金額 | (503) | (508,883) | (500) | (501,258) |

4. 研究活動状況

4.1 研究成果の報告等

(現状)

研究成果のデータ収集方法については、教員業績データの入力及び成果等報告書で実施している。

平成 19 年度の研究活動の成果を、「論文」、「著書等」、「研究発表」および「芸術作品」に分類して、資料 4.1-1~4.1-4 に示す。なお、学長裁量経費によって投資された 25 の研究事業については、別途報告書の提出を受けている。「論文」、「著書等」、「研究発表」、「芸術作品」の合計数は、前年度のそれに比してそれぞれ、15%減、29%減、3%減であった。教員業績データ入力率が 60%と低いことは成果の判断の基本事項が不足することであり、好ましくない。100%入力に向けて、成果の入力システムの開発、啓蒙活動を強化した。

教員の受賞は、資料 4.1-5 のように、52 件であった。

(評価)

教員業績データ入力率を高めることは急務である。平成 19 年度の研究報告数は、全体的に前年度よ

り増加しており、研究活動は適切に行われていると判断している。また、52件の受賞は評価できる。

資料 4.1-1 平成 19 年度の発表論文数

| 部 局 | 学術論文 | 研究ノート | 解説・総説 | 会議録 | 研究報告 | 発明届件数 | その他 | 合計 | 記述言語(日本語) | 査読(有) |
|------------|-------|-------|-------|-----|------|-------|-----|-------|-----------|-------|
| 教育福祉科学部 | 54 | 4 | 5 | 0 | 0 | 0 | 8 | 71 | 69 | 27 |
| 経済学部 | 11 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 | 11 | 7 |
| 医学部 | 566 | 5 | 234 | 15 | 1 | 5 | 27 | 853 | 411 | 530 |
| 工学部 | 263 | 0 | 5 | 30 | 0 | 26 | 2 | 326 | 74 | 270 |
| 学内共同教育研究施設 | 35 | 1 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0 | 43 | 20 | 24 |
| 計 | 929 | 12 | 244 | 45 | 1 | 38 | 37 | 1,306 | 585 | 858 |
| 前年度 計 | 1,181 | 8 | 232 | 71 | 1 | 28 | 49 | 1,542 | 653 | 1,129 |

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

資料 4.1-2 平成 19 年度の著書等の数

| 部 局 | 学術書 | 一般書 | 調査報告 | 教科書 | その他 | 合計 |
|------------|-----|-----|------|-----|-----|-----|
| 教育福祉科学部 | 9 | 0 | 2 | 0 | 1 | 12 |
| 経済学部 | 3 | 0 | 1 | 1 | 0 | 5 |
| 医学部 | 76 | 6 | 4 | 10 | 8 | 104 |
| 工学部 | 9 | 1 | 1 | 2 | 0 | 13 |
| 学内共同教育研究施設 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| 計 | 97 | 7 | 9 | 14 | 9 | 136 |
| 前年度 計 | 115 | 7 | 14 | 43 | 13 | 192 |

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

資料 4.1-3 平成 19 年度の研究発表数

| 部 局 | 招待講演 | 一般講演 | ポスター | パネラー | その他 | 合計 | 記述言語(日本語) | 査読(有) |
|------------|------|------|------|------|-----|------|-----------|-------|
| 教育福祉科学部 | 0 | 36 | 21 | 5 | 4 | 66 | 60 | 17 |
| 経済学部 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 | 6 | 2 | 5 |
| 医学部 | 88 | 772 | 417 | 42 | 138 | 1457 | 1287 | 753 |
| 工学部 | 22 | 599 | 155 | 0 | 45 | 821 | 707 | 234 |
| 学内共同教育研究施設 | 2 | 48 | 7 | 0 | 4 | 61 | 53 | 49 |

| | | | | | | | | |
|-------|-----|-------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|
| 計 | 113 | 1,460 | 600 | 47 | 191 | 2,411 | 2,109 | 1,058 |
| 前年度 計 | 223 | 1,532 | 334 | 283 | 107 | 2,479 | 75 | 263 |

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

資料 4.1-4 平成 19 年度の芸術作品数

| 部 局 | 芸術・美術品 | 技術製品 | スポーツ等記録 | その他 | 合計 |
|----------------|--------|------|---------|-----|----|
| 教育福祉科学部 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 経済学部 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 医学部 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 工学部 | 0 | 0 | 6 | 0 | 6 |
| 学内共同教育 研究施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 5 | 0 | 6 | 0 | 11 |
| 前年度 計 | 10 | 3 | 8 | 6 | 27 |

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

資料 4.1-5 平成 19 年度の教員の受賞数

| 部 局 | 国内 | 国外 | 合計 |
|------------|----|----|----|
| 教育福祉科学部 | 0 | 0 | 0 |
| 経済学部 | 0 | 0 | 0 |
| 医学部 | 18 | 16 | 34 |
| 工学部 | 14 | 2 | 16 |
| 学内共同教育研究施設 | 2 | 0 | 2 |
| 計 | 34 | 18 | 52 |
| 前年度 計 | 24 | 17 | 41 |

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

4.2 共同研究／受託研究

(現状)

平成 19 年度に受け入れた共同研究及び受託研究の部局等別一覧をそれぞれ資料 4.2-1 および資料 4.2-2 に、それらの依頼機関の所在地一覧をそれぞれ資料 4.2-3 および資料 4.2-4 に示す。資料中、研究代表者数が共同研究等の件数より少ないのは、同一教員が複数の共同研究等を受け入れているためである。なお、国外との共同研究等については、受入がなかった。

共同・受託研究は総計 237 件で、対前年比 103%であった。共同・受託研究で医学部（附属病院を含む）の占める割合が全体の 55%、工学部が 32%で、両学部で約 9 割を占めている。

また、共同研究では約 7 割、受託研究では約 2 割が県内企業等と実施されている。

(評価)

各学部等において、共同研究・受託研究が活発に行われ、県内企業とのつながりも高いことから、適切な研究活動が推進されている。今後は、国外の共同研究等を推奨する施策にも留意すべきである。

資料 4.2-1 平成 19 年度の共同研究受入一覧

| 部局 | 共同研究の区分 | 件数 | 継続区分 | | 研究代表者数 | | 学内分担者 | 民間等研究者 |
|-------------|-------------|----|------|-----|------------------------------------|-----|-------|--------|
| | | | 単年度 | 複数年 | 教授 | 准教授 | | |
| 教育福祉科学部 | 共同研究 | 7 | 単年度 | 4 | 教授 4名 | 4 | 0 | 9 |
| | 複数年 | | 3 | | | | | |
| | 経費を伴わない共同研究 | 2 | 単年度 | 2 | | | | |
| 経済学部 | 共同研究 | 8 | 単年度 | 2 | 教授 4名 准教授 4名 | 8 | 0 | 10 |
| | 複数年 | | 6 | | | | | |
| | 経費を伴わない共同研究 | 1 | 単年度 | 1 | | | | |
| 工学部 | 共同研究 | 35 | 単年度 | 24 | 教授 14名 助教授 9名 講師 1名 助教 4名 | 28 | 28 | 94 |
| | | | 複数年 | 11 | | | | |
| | 経費を伴わない共同研究 | 18 | 単年度 | 11 | | | | |
| | | | 複数年 | 7 | | | | |
| 医学部 | 共同研究 | 6 | 単年度 | 4 | 教授 4名 准教授 2名 | 6 | 4 | 15 |
| | 複数年 | | 2 | | | | | |
| | 経費を伴わない共同研究 | 3 | 単年度 | 3 | | | | |
| 附属病院 | 共同研究 | 1 | 単年度 | 1 | 准教授 1名 | 1 | 0 | 1 |
| 学内共同教育研究施設等 | 共同研究 | 3 | 単年度 | 1 | 教授 1名 准教授 1名 専門職員 1名 | 3 | 1 | 11 |
| | | | 複数年 | 2 | | | | |
| | 経費を伴わない共同研究 | 4 | 単年度 | 3 | | | | |
| | | | 複数年 | 1 | | | | |
| 計 | | 88 | | 88 | | 50 | 33 | 140 |
| 前年度 計 | | 80 | | 80 | | 48 | 35 | 130 |

資料 4.2-2 平成 19 年度の受託研究受入一覧

| 部局 | 件数 | 継続区分 | | 研究代表者数 | | 学内分担者 |
|---------|----|------|----|-----------------|----|-------|
| 教育福祉科学部 | 1 | 単年度 | 1 | 教授 1名 | 1 | 1 |
| 工学部 | 24 | 単年度 | 22 | 教授 9名 准教授 6名 | 16 | 31 |
| | | 複数年 | 2 | 助教 1名 | | |
| 医学部 | 7 | 単年度 | 2 | 教授 2名 准教授 3名 | 7 | 6 |
| | | 複数年 | 5 | 助教 2名 | | |
| 附属病院 | 4 | 単年度 | 1 | 准教授 2名 | 3 | 0 |

| | | | | | | |
|-------------|-----|------|---|---------------|---|---|
| | | 複数年度 | 3 | 助教1名 | | |
| 学内共同教育研究施設等 | 3 | 単年度 | 3 | 教授2名 准教授1名 | 3 | 0 |
| 受託研究（治験） | 110 | | | | | |
| 計 | 149 | | | | | |
| 前年度 計 | 151 | | | | | |

資料 4.2-3 平成 19 年度の共同研究依頼機関の所在地一覧

| 部局 | プロジェクト区分 | 件数 | 県内 | 九州内 | その他の県 |
|-------------|-------------|----|----|-----|-------|
| 教育福祉科学部 | 共同研究 | 7 | 5 | 0 | 2 |
| | 経費を伴わない共同研究 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 経済学部 | 共同研究 | 8 | 8 | 0 | 0 |
| | 経費を伴わない共同研究 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 工学部 | 共同研究 | 36 | 16 | 4 | 15 |
| | 経費を伴わない共同研究 | 18 | 15 | 1 | 2 |
| 医学部 | 共同研究 | 6 | 2 | 0 | 4 |
| | 経費を伴わない共同研究 | 3 | 2 | 0 | 1 |
| 附属病院 | 共同研究 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 学内共同教育研究施設等 | 共同研究 | 3 | 3 | 0 | 0 |
| | 経費を伴わない共同研究 | 4 | 3 | 0 | 1 |
| 計 | | 89 | 58 | 5 | 25 |
| 前年度 計 | | 80 | 51 | 4 | 25 |

資料 4.2-4 平成 19 年度の受託研究依頼機関の所在地一覧

| 部局 | 件数 | 県内 | 九州内 | その他の県 |
|-------------|-----|----|-----|-------|
| 教育福祉科学部 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 工学部 | 24 | 4 | 7 | 10 |
| 医学部 | 7 | 1 | 0 | 6 |
| 附属病院 | 4 | 0 | 1 | 3 |
| 学内共同教育研究施設等 | 3 | 0 | 1 | 2 |
| 小計 | 39 | 9 | 9 | 21 |
| 前年度 小計 | 36 | 7 | 9 | 20 |
| 受託研究（治験） | 110 | | | |
| 計 | 149 | | | |
| 前年度 計 | 151 | | | |

4.3 学外活動（委員・役員等）

（現状）

教員は、学外での委員会等の活動に参加している。その状況を資料 4.3-1 に示す。学外活動には、国、

地方公共団体を中心とした活動（委員・役員等）が多い。

（評価）

教員は、積極的に学外活動に参加しており、社会的に貢献している。

資料 4.3-1 平成 19 年度の学外活動状況

| 部 局 | 委員長等役員 | 委員等その他 | 合計 |
|-------------|--------|--------|-----|
| 教育福祉科学部 | 19 | 48 | 67 |
| 経済学部 | 3 | 2 | 5 |
| 医学部 | 4 | 48 | 52 |
| 工学部 | 20 | 37 | 57 |
| 学内共同教育研究施設等 | 1 | 7 | 8 |
| 計 | 47 | 142 | 189 |
| 前年度 計 | 63 | 76 | 239 |

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

4.4 学会の参加

（現状）

教員の学会への所属状況を資料 4.4-1 に示す。

（評価）

教員は、積極的に学会活動に参加しており、研究活動として適切である。

資料 4.4-1 平成 19 年度の国内外での所属学会数

| 部 局 | 国内 | 国外 |
|-------------|-------|-----|
| 教育福祉科学部 | 58 | 2 |
| 経済学部 | 7 | 0 |
| 医学部 | 252 | 30 |
| 工学部 | 148 | 41 |
| 福祉社会科学研究科 | 0 | 0 |
| 学内共同教育研究施設等 | 18 | 1 |
| 計 | 483 | 74 |
| 前年度 計 | 1,699 | 118 |

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

※ 平成 19 年度在籍教員数 585 名（平成 20 年 3 月 1 日現在）

4.5 教育への還元

（現状）

研究成果を教育に取り入れることは、学習者への刺激となり、教育の質の向上に効果がある。教員業

績データ入力項目には、「研究成果の教育への反映」項目を設けており、多数の報告がある。その一部を資料 4.5-1 に示した。

(評価)

学部・大学院とも研究成果を講義、実習、ゼミなどに取り入れ、学生の興味・関心を高めており、研究成果は教育へ反映されている。

資料 4.5-1 研究成果の教育への反映

| |
|--|
| 個人で行っている研究の成果を講義・実習等において積極的に取り入れている。具体的には、写真や図表を盛り込んだカラープリントを作成し、視覚的にも学生の理解が進むように工夫した。今後の課題としては、研究成果からの教材化された題材が、学生一人一人の問題関心を喚起するための工夫することである。 |
| 自らの研究を含め、最新の研究成果は、できるだけ講義で紹介することになっている。また、原書講読形式の講義・演習では、学生の興味ある領域の最新の研究論文を発表させている。教育実践に向けて、最新の研究成果をどのように活用するかについての学生間のディスカッションをさらに深化させることが課題である。 |
| 教科書的な教育にならないようにケーススタディ、フィールドワークなどの最新の成果を取り込みながら講義を行なった。また、ビジネスモデルなどの具体的な事例を紹介するなど最新の実務的教育も取り入れた。ただ、実務的な教育にふさわしいティーチングメソッドに関して工夫することが課題である。 |
| 急速に変化する現代の企業経営の現状に対応して、これまでの研究成果を踏まえるとともに、自分自身の新しい研究成果に基づき、講義内容の改善を図っている。 |
| 日ごろから専門雑誌には目を通し、学生が実習で遭遇する 地域看護の事象に関連した研究論文を紹介しカンファレンスでディスカッションした。演習では、授業準備の期間には必ず最新の情報を取り寄せ吟味し講義・演習内容に反映するよう心がけた。 |
| 関連のある学会集会に積極的に参加し、講義や演習や実習指導に用いている。臨床実践能力の育成のため、‘模擬患者’を用いて授業を行っている。 |
| 最新の我々の研究成果は、数枚のスライドを使って必ず解説し、少しでも皮膚科研究に興味を抱いてもらえるよう努めている。また学会や論文で得た最新の知見も講義に反映させている。さらに特別講演に招いた講師の講義は、必ずノートを取り、次回の自分の講義に生かしている。 |
| 応用科目では、専門研究分野の一部を一般的な形でトピックとして講義内で提示している。現在、視聴覚教材やコンピュータ等の活用でこれらの提示の効果を増すような取り組みについて実施して、学生の興味を引くのに一定の効果があることを確認している。ただ、全体の基礎的専門教育量と時間との関係からすると、これらの取り組みも限られると考える。 |
| 情報通信技術分野の進歩はあまりにも激しいために、最先端の研究成果のなかで本質的なもの、将来重要となるであろう基本的なものを精選して、授業科目のなかに反映させ、学生の興味・関心を高めるように努めている。 |
| 学会にて研究発表を行ったプレゼンテーション資料を用いて、各種機器分析や解析の応用例として、講義を行った。また、学会にて発表を行ったポスターを適当な場所に常時展示し、研究に対する興味を誘導することを試みた。 |

※ 教員業績データ入力より抜粋

4.6 社会への還元

(現状)

研究によって得られた知識・経験・技術等を社会に広く還元するため、各種の活動を行っている。平成19年度の研究成果の社会への還元を、「公開講座」、「公開授業」、「産学交流会」、「講演会」に分類して資料4.6-1、-2に示す。前年度に比し、平成19年度の公開講座数、公開授業数、産学交流会数及び講演会数はいずれも若干減少した。(企画募集したが受講生がいなかったため実施しなかった公開講座は除外した。)

(評価)

公開講座の数は昨年より2講座多く開設したが受講者がいなかったため7講座が未実施となった。今後は、公開講座の開設情報をより幅広く市民に周知する方策を検討する必要がある。(20年度は過去に公開授業を受講した市民に個別に公開講座の案内を送付した。)

資料4.6-1 平成19年度の公開講座および公開授業開催数

| 部局等 | 公開講座 | | | 公開授業 | | |
|--------------|------|-------|------|------|-------|------|
| | 講座数 | 担当講師数 | 受講者数 | 授業数 | 担当講師数 | 受講者数 |
| 教育福祉科学部 | 7 | 32 | 183 | 61 | 66 | 60 |
| 経済学部 | 3 | 14 | 72 | 24 | 24 | 24 |
| 医学部 | 1 | 7 | 87 | 2 | 2 | 1 |
| 工学部 | 2 | 3 | 36 | 6 | 7 | 0 |
| 高等教育研究センター | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| 生涯学習教育研究センター | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 1 |
| 計 | 13 | 56 | 378 | 97 | 103 | 89 |
| 前年度 計 | 24 | 66 | 598 | 93 | 111 | 75 |

資料4.6-2 平成19年度の産学交流会、講演会開催数

| 部局等 | 産学交流会数 | 講演会数 | | |
|--------------|--------|------|-----|----|
| | | 計 | 国内 | 国外 |
| 教育福祉科学部 | 0 | 39 | 39 | 0 |
| 経済学部 | 0 | 5 | 5 | 0 |
| 医学部 | 0 | 132 | 130 | 2 |
| 工学部 | 0 | 54 | 54 | 0 |
| 地域共同研究センター | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 総合科学研究支援センター | 0 | 11 | 11 | 0 |
| 保健管理センター | 0 | 2 | 2 | 0 |
| 計 | 1 | 243 | 241 | 2 |

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

5 研究者の派遣及び受入

5.1 研究者の国内派遣・招聘

(現状)

研究能力等の向上を目的に、他大学、研究機関等へ研究者を派遣している。また、研究指導・特別講演等の目的で学外（国内）研究者を招聘し、学生への指導を含め、研究者の研究の向上を図っている。

平成19年度は、資料5.1-1のとおり派遣・招聘した。昨年度に比して、工学部において派遣数、招聘数とも増加したが、医学部において減少したため、全体数として減少した。

(評価)

国内での研究者の派遣・招聘数について、学部へ幅広く周知する必要がある。

資料 5.1-1 研究者の派遣・招聘状況 (件数)

| 部局 | 派遣 | | | | | 招聘 | | |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 19年度 | 18年度 | 17年度 | 16年度 | 15年度 | 19年度 | 18年度 | 17年度 |
| 教育福祉科学部 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 10 | 9 |
| 経済学部 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 医学部 | 35 | 67 | 17 | 11 | 15 | 19 | 38 | 54 |
| 工学部 | 29 | 16 | 3 | 0 | 0 | 23 | 7 | 8 |
| 計 | 64 | 84 | 21 | 12 | 17 | 43 | 56 | 72 |

5.2 国外研究者の派遣及び受入

(現状)

研究者等の派遣・招聘には大分大学国際交流・学術振興基金が使用された。平成19年度の研究者の派遣・受入の状況を資料5.2-1に示す。派遣・受入とも前年度並みであった。

(評価)

国外への研究者等の派遣・招聘は、適切に行われている。

資料 5.2-1 平成19年度 国外研究者派遣・受入状況

| 国名 | 派遣 | | 受入 | |
|---------|------------|----|------|----|
| | 交流内容 | 件数 | 交流内容 | 件数 |
| アメリカ合衆国 | 成果発表 | 2 | | |
| ドイツ | 成果発表 | 1 | | |
| イギリス | 学術交流, 成果発表 | 2 | | |
| ポーランド | 成果発表 | 1 | | |
| 中国 | 学術交流 | 2 | 研究 | 1 |
| 韓国 | 学術交流 | 2 | 共同研究 | 1 |

| | | | | |
|-------|--|----|--|---|
| 計 | | 10 | | 2 |
| 前年度 計 | | 12 | | 2 |

5.3 外国人研究者等の招致

(現状)

外国人研究者等の招致とは、本務教員、客員教員、研究員（博士研究員）その他の受け入れの事である。外国人研究者等の招致件数は、資料 5.3-1 である。外国人研究者の招致数は、平成 18 年度に比べ減少した。招致数は、医学分野に最も多い。

(評価)

外国人研究者等の招致件数が減少を示す兆候があるが、制度は適切に運用されている。招致が医学分野に偏っていることから、より幅広い領域で招致を推進し、研究交流を深める。

資料 5.3-1 外国人研究者の招致件数

| 部局等 | 年度 | | | | | | | |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 |
| 教育福祉科学部 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 5 | 0 |
| 経済学部 | 0 | 1 | 2 | 0 | 3 | 4 | 4 | 2 |
| 医学部 | 30 | 15 | 23 | 28 | 23 | 16 | 13 | 14 |
| 工学部 | 3 | 3 | 2 | 6 | 5 | 3 | 6 | 8 |
| 社会福祉科学研究科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 学内教育研究共同施設 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1 |
| 計(件数) | 37 | 26 | 28 | 37 | 36 | 23 | 28 | 25 |

※ 教員業績データ

5.4 教職員の渡航

(現状)

教職員の海外渡航状況は資料 5.4-1 のとおりである。
平成 19 年度の教職員の海外出張・研修件数は若干減少している。

(評価)

教職員の海外出張・研修数は前年度より若干減少しているが、外部資金の獲得や予算の重点化などにより、海外出張・研修の推進に努める。

資料 5.4-1 平成 19 年度海外渡航の状況

| 渡航形態 | | 部局 | 教育福祉科学部 | 経済学部 | 医学部 (含附属病院) | 工学部 | センター等 | 合計 |
|------|---------------|----|---------|------|-------------|-----|-------|-----|
| 教員 | 出張 (公費：一部を含む) | | 28 | 15 | 86 | 75 | 0 | 204 |
| | 研修 (私費) | | 6 | 8 | 30 | 8 | 0 | 52 |
| | 小計 | | 34 | 23 | 116 | 83 | 0 | 256 |
| 職 | 出張 (公費：一部を含む) | | 0 | 0 | 15 | 2 | 0 | 17 |

| | | | | | | | |
|---|--------|----|----|-----|----|---|-----|
| 員 | 研修（私費） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 0 | 0 | 15 | 2 | 0 | 17 |
| | 計 | 34 | 23 | 131 | 85 | 0 | 273 |

（参考）

| 年度 渡航形態 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 海外出張 | 128 | 265 | 338 | 132 | 150 | 221 |
| 海外研修 | 55 | 59 | 82 | 50 | 168 | 52 |
| 計（件数） | 183 | 324 | 420 | 233 | 318 | 273 |

6 研究活動・成果の情報発信

本学は、公開ホームページへの研究者情報の公開、研究誌等の発刊、研究成果発表会・展示会への参加、研究シーズ集の発行を通して積極的に情報発信している。

6.1 情報発信への取組体制

（現状）

本学は、各種研究成果発表会・展示会への参加、公開ホームページへの研究者情報の公開など、研究活動・成果に関する情報の発信など、発信環境の整備に取り組んでいる。その一環として、共同研究の活性化を図るために、県内企業と研究協力を含めた協定を締結するなど、情報発信の機会を増やす努力を重ねている。

平成 19 年度は、研究シーズ発表会を開催（資料 6.1-1）するとともに、包括協力協定を締結した金融機関と連携して出張相談会を開催し、大分県の中小企業に対して約 100 件の研究シーズを紹介している。また、新たに産学官連携推進会議、イノベーション・ジャパン大学見本市のような全国規模の展示会等へ出展するなど、情報発信を強化している。また、平成 19 年度は、大分市が主催する「大分市産学交流サロン」（年間 6 回程度開催）に本学教員を派遣して企業見学、技術相談を実施し、需要の発掘に努めた。

（評価）

情報発信の拡大に取り組む体制は整備されており、新規の発信機会を求めるなど、適切に運用されている。

資料 6.1-1 平成 19 年度 研究シーズ発表会の開催

| 開催月日 | テーマ | 開催場所 |
|--------------|---------------------------------------|----------|
| 12 月 11 日（火） | 次世代電磁力応用機器開発技術の構築について | 全労済 ソレイユ |
| 12 月 11 日（火） | 静電作用・放電プラズマによるプロセス技術 ～ガス・液体・表面の処理～ | 全労済 ソレイユ |
| 12 月 11 日（火） | スイッチング電源技術とその応用 ～デジタル機器用電源、デ | 全労済 ソレイユ |

| | | |
|-----------|-------------------------|----------|
| | イジタルアンプ, コードレス充電など～ | |
| 12月11日(火) | ベクトル磁気特性とシミュレーション設計支援 | 全労済 ソレイユ |
| 12月11日(火) | 新エネルギー社会の実現に向けての材料・触媒開発 | 全労済 ソレイユ |
| 12月11日(火) | 有害な振動の発生メカニズムとその防止対策 | 全労済 ソレイユ |
| 12月11日(火) | 建築材料の音響特性測定手法開発に関する研究 | 全労済 ソレイユ |
| 12月11日(火) | 電磁気を使った非破壊検査 | 全労済 ソレイユ |
| 12月11日(火) | 高分子モノマー溶液を用いた臓器保存方法の開発 | 全労済 ソレイユ |

6.2 研究誌等の発刊

(現状)

本学における研究誌の発刊状況は、資料 6.2-1 のとおりである。前年度とほぼ同様の発行件数を維持しているが、一部のセンターでは、研究誌（紙媒体）の発行を行わず、電子媒体による情報提供を行っている。

(評価)

各学部とも研究誌の発刊が行われており、適切である。今後も、研究誌（紙媒体）の発行に留まらず、電子媒体による情報提供を検討し、簡便に利用できるようにする。

資料 6.2-1 平成 19 年度 部局別 研究誌等発行状況

| 部 局 | 発行研究誌等 | | |
|---------|--------------------------|-----------------|------------------------|
| | 研究誌等名 | 巻(号) | 発行年月 |
| 教育福祉科学部 | 教育福祉科学部研究紀要 | 29(1,2) | 2007.4 |
| | 教育研究所報 | (36) | 2007.9 |
| | 附属教育実践総合センター紀要 | (25) | 2008.3 |
| | 教育学研究科心理教育相談室紀要 | (3) | 2008.1 |
| 経済学部 | 大分大学経済論集 | 59(1,2,3,4・5,6) | 2007.5,7,9 2008.1,2 |
| 医学部 | 日本内科学会誌 | 96(11) | 2007.11 |
| | 日本臨床 | 65(35) | 2007.3 |
| | 日本心電学会誌 (心電図) | 28 | 2008.1 |
| | 第 25 回臨床薬理阿蘇九重カンファレンス記録集 | | 2007.7 |

| | | | |
|------------|------------------------------|----|--------|
| | 大分大学医学部脳・神経機能統御講座 小児科講座年報 | 9 | 2007.9 |
| 工学部 | 大分大学工学部研究報告 | 55 | 2008.3 |
| 地域共同研究センター | 地域共同研究センター年報 | 13 | 2007.8 |
| 総合情報処理センター | Journal of IPC | 29 | 2007.9 |
| VBL | VBL 年報 | 7 | 2007.7 |
| 福祉科学研究センター | 福祉科学研究センター報告書（*） | | |

※「*は電子媒体のみ」

6.3 研究会等の開催

（現状）

本学が主催・共催した研究会等の開催状況は、資料 6.3-1 のとおりである。

（評価）

前年度と同程度の研究会が開催されている。研究会の開催は、研究成果の情報発信に大いに貢献している。

資料 6.3-1 部局別研究会等の開催状況

| 部 局 | 件数 | 研究会の例 |
|------------|-----|--|
| 教育福祉科学部 | 20 | 附属中学校公開研究会(2007.9.27), 附属小学校公開研究会(2007.6.15~16), 附属幼稚園公開研究会(2007.10.20), 附属特別支援学校公開研究会(2007.7.6), SGE 公開授業(2008.2.21), 教育実践総合センター夏期講習会(2007.8.30), |
| 経済学部 | 2 | 第 21・22 回東アジア経済研究会(2007.5月,12月) |
| 医学部 | 171 | 大分胸腔鏡手術研究会(2007.5), 第 12 回大分最小侵襲治療法研究会(2007.10), 第 40 回大分耳鼻咽喉科臨床研究会(2007.11), 大分腎炎研究会(2007.11), 悪性リンパ腫研究会(2008.1.12) |
| 工学部 | 5 | 第 34 回炭素材料学会(2007.11.28~30:別府国際会議場), 石油学会九州・沖縄支部 第 12 回講演会 大分大学工学部応用化学科・VBL 特別講演会(2007.11.7), クリロフ別府フォーラム-クリロフ部分空間法を利用した最新の研究動向-(2008.1), 電子情報通信学会 光通信システム研究会(2008.1.24~25), 電子情報通信学会 集積回路(ICD)研究会(2007.4.12~13) |
| 地域共同研究センター | 2 | 地域共同研究センター・VBL 合同研究成果発表会(2007.12), 産学交流会(大分 07.9, 宇佐 07.11, 津久見 08.2) |
| VBL | 1 | 地域共同研究センター・VBL 合同研究成果発表会(2007.12), |

| | | |
|------------|---|--|
| 福祉科学研究センター | 5 | 第1回上野谷加代子先生講演会・研究会(2007.7.17), 別府市中心市街地活性化国際シンポジウム(2007.10.27~28), 第11回大分大学福祉フォーラム(2007.11.19), 九州福祉用具フォーラム(2007.11.30~12.1), 福祉のまちおこし研究大分報告会(2008.3.22) |
| その他 | 5 | 学際研究創造セミナー(2007.4~2008.3) |

6.4 学術講演会の開催

(現状)

本学が主催あるいは共催で、学内外を対象とした講演会を開催している。その開催状況は、資料6.4-1のとおりであり、その例を資料6.4-2に示す。平成19年度は、総計124件の講演会を開催しており、部局別では、医学部が多い。

(評価)

各学部の特性に基づいて、特色ある多くの学術講演活動を行っており、研究活動・成果の情報発信に寄与している。

資料6.4-1 平成19年度学術講演会の開催

| | 教育 | 経済 | 医学 | 工学 | センター | 計 |
|----------|----|----|-----|----|------|-----|
| 開催総数 | 2 | 4 | 116 | 2 | 0 | 124 |
| 内；大学主催 | 1 | 4 | 49 | 1 | 0 | 55 |
| 共催・賛助・他 | 1 | 0 | 67 | 1 | 0 | 69 |
| 内：学外者に開放 | 2 | 4 | 105 | 2 | 0 | 113 |
| 学内限定 | 0 | 0 | 11 | 0 | 0 | 11 |
| 内；外部講師有り | 2 | 4 | 87 | 1 | 0 | 94 |
| 本学講師のみ | 0 | 0 | 29 | 1 | 0 | 30 |

資料6.4-2 平成19年度学術講演会の例

| 講師名 | 演題 | 主催(年月) | 場所 | 学外 |
|-------|---------------------------------------|--------------------|------------|----|
| 豊田 寛三 | 岡城の新しい見方(岡城跡シンポジウム) | 本学(2008.3) | 竹田市福祉センター | 有 |
| 佐藤 静 | 大分大学教育臨床フォーラム 基調講演『教育臨床に求められる力と視点』 | 本学(2008.1) | 全日空オアシスタワー | 有 |
| 鯉越 溢弘 | 裁判員制度の意義と課題 | 本学(2007.6) | 本学 | 有 |
| 尹 載善 | 韓国の地域振興政策 | 本学(2008.1) | 本学 | 有 |
| 今泉俊秀 | 膵癌外科治療の現況 | 本学(2007.6) | 大分県医師会館 | 有 |
| 栃木 隆男 | 最近の喘息治療の動向と日常生活管理の重要性 | 本学(2007.8) | 大分東洋ホテル | 有 |
| 井上正文 | 九州産スギ材を用いた木造トラスの開発 | (社)大分県建築士会(2007.9) | 大分市コンパルホール | 有 |

| | | | | |
|------------|--|--------------|----|---|
| Joseph Lai | Termites assess wood size by using vibration signals | 本学 (2007.11) | 本学 | 有 |
|------------|--|--------------|----|---|

6.5 学術情報の収集・整備

(現状)

図書館とは別に各部局単独で学術情報等の収集が行われている。その収集数を資料 6.5-1 に示す。今後は、研究活動に寄与するために、これまでに蓄積した学術誌を整理し、公開することを検討する。

(評価)

学部等の単位での研究誌の収集が行われており、発信情報の原資が蓄積されている。今後の公開に備えた対応が必要である。

資料 6.5-1 平成 19 年度部局別学術情報の収集数

| 部 局 | 他大学の研究誌 | 学術雑誌 | その他 | 合計 |
|------------|---------|-------|-------|-------|
| 教育福祉科学部 | 714 | 23 | 20 | 757 |
| 経済学部 | 1,233 | 480 | 1,487 | 3,200 |
| 医学部 | 4 | 390 | 34 | 427 |
| 工学部 | 20 | 15 | 25 | 60 |
| 地域共同研究センター | 100 | 20 | 30 | 150 |
| V B L | 0 | 0 | 30 | 30 |
| 総合情報処理センター | 50 | 2 | 3 | 55 |
| 計 | 2,121 | 930 | 1,629 | 4,679 |
| 前年度 計 | 1,598 | 1,998 | 1,884 | 5,480 |